水田農業の推進方針

(対応年産：令和5年産～令和9年産)

令和5年1月19日
紫波町農業再生協議会

1 地域農業の現状

紫波町は、岩手県のほぼ中央に位置し、盛岡市と花巻市の中間にあつて社会環境、自然環境ともに恵まれた町である。総面積は238.98k㎡で、東西に細長い形状をなし、本町の中央を北上川が南流している。

農業においては、全国有数の生産量を誇るもち米、生産量県内トップクラスのそばや小麦、各種野菜、リンゴ、ブドウなどの果樹、「岩手しわもちもち牛」に代表される肉用牛や豚、花きなど特徴ある農畜産物が豊富に生産されている。

町内の4,360ha（不作付地を含む）の水田については、適地適作を基本として、水田活用の直接支払交付金等を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図っている。

一方、令和2年の農業就労人口は2,167人で平成27年比△332人、平均年齢は66.6歳（27年：64.8歳）となっており、農業従事者の高齢化及び後継者不足が進んでおり、農業生産活動の停滞や耕作放棄地の増加が懸念されている。

2 品目別の推進方針

(1) 主食用米

① 現状と課題

主食用米は、もち米を主体とした地区と、うるち米を主体とした地域に二分されている。

その比率はおよそ半々で、共に実需者との結びつきをもとに販売されている。

うるち米については、75%を占める「ひとめぼれ」を中心に作付が行われており、あわせて首都圏のお米マイスター等の評価の高い新品種「銀河のしずく」の作付推進に向けた取組が行われている。

もち米については、89%を占める「ヒメノモチ」を中心に作付が行われており、国内有数の産地となっている。

岩手県農産物改良種苗センターとの契約に基づき「あきたこまち」「銀河のしずく」「ヒメノモチ」の種子生産が行われている。

うるち米については、生産目安を基にした作付となるため実需者が求める数量に対し供給量が不足している状況にある。

② 推進方針

うるち米については、「ひとめぼれ」の特別栽培を一定程度維持しつつ県ブランド米である「銀河のしずく」を基幹品種として生産拡大を図り、仕向け先、用途別のニーズに対応した良食味米の安定生産によって、米の主産地としての地位を確立する。

もち米については、「ヒメノモチ」を作付中心とした、もち米団地を維持・継続していく。

種子生産については、岩手県農産物改良種苗センターとの契約に基づき作付を

行っていく。

販売については、前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、市場や購買者等実需者が必要とするものを提供する（※以降、「マーケットイン」という）。

また、播種前に販売数量の見通しを立て価格変動幅を一定に収めることができるよう事前契約の拡大を推進する。

農業生産工程管理（GAP）の取組みについては、認定方針作成者と連携しながら、実需者の要望に対応したGAPの認証取得に向け農業者の支援を行う。

（2）非主食用米

ア 飼料用米

① 現状と課題

水田活用米穀として位置づけて取り組んでいる。また、飼料用米生産農家は、町内の畜産農家との結びつきが強く、循環型農業の一翼を担っている。町内での耕畜連携を強化し、安定供給を続ける必要がある。

② 推進方針

耕種農家と町内畜産農家を中心とした実需者との結びつきを強化し生産拡大を図っていく。

生産拡大にあたっては、多収品種を導入するとともに、団地化や直播栽培・疎植栽培などにより生産コストの低減を図る。加えて、町のブランド肉畜である「岩手しわもちもち牛」ブランド確立のため、一定程度の飼料用のもち米の確保を図る。

イ WCS用稲

① 現状と課題

地域のコントラクター組織が生産の中心となり、作付を行っている。

しかし、取組組織が少ないため、それぞれの組織が抱える規模が大きく、収穫作業に多大な時間を要している。畜産農家が減少している実態を踏まえ、耕種農家との結びつきを強化し、安定供給を続けていく必要がある。

② 推進方針

飼料用米の単収向上が難しい圃場を中心に作付を推進し、地域の畜産農家や核となっているコントラクター組織との結びつきを強化するとともに、耕畜連携、圃場集積及び組織の機械装備の充実を図りながら、需要に応じた生産を維持していく。

ウ 加工用米

① 現状と課題

水田活用米穀として位置づけて取り組んでいる。実需者からの要望が高いもち米を、主食用米とのセットという形式で販売しているが、需要量に対して供給量が不足している状況にある。

② 推進方針

実需者との複数年契約等の結びつきによって、安定した契約数量を確保するとともに、主食用もち米とのセット販売により需要量に応じた生産を行う。

エ 米粉用米

① 現状と課題

町内で作付している米粉用米は、全て実需者との結びつきにより販売している。

② 推進方針

今後も主食用米の需要の減少が見込まれる中、水田活用米穀の一つと位置づけ、実需者のニーズに応じた生産・販売を進める。

(3) 小麦

① 現状と課題

小麦については、主に「ゆきちから」、「銀河のちから」と、もち小麦である「もち姫」の栽培が行われている。

県主力品種である「ナンブコムギ」は県内業者に根強い需要がある一方、低収等の課題があることから、県内外に広く需要のある「ゆきちから」、「銀河のちから」への作付誘導を行っている。また、「もち姫」は県内実需との結びつきにより需要に応じた生産を行っている。

現状としては、単収が多く、かつ実需者からニーズのある品種の生産を進めている。

一方、乾燥調製施設の不足等の課題も顕在化しており、生産拡大へ踏み切れないういである。

② 推進方針

コンタミ防止及びマーケットインの考え方のもと、地域毎に一定程度の品種統一も視野に入れて推進する。また、担い手への利用集積や団地化による作業効率の向上とコスト低減を図るとともに、圃場の排水性改善等により単収の向上を図る。

加えて、必要に応じて補助事業等を活用し、乾燥調製施設の再編・整備等を進め、生産拡大を後押しする。

(4) 大豆

① 現状と課題

大豆を栽培している主な農業者は、生産組織2法人与、個人の担い手農業者である。法人では、小麦との二毛作により、収益を確保しているものの、ブロックローテーションで作付しているため、圃場条件によっては湿害が発生することもあり、年次による単収の変動が顕著となっている。

また、作付面積の拡大に伴い、乾燥調製施設の不足等の課題も顕在化している。

② 推進方針

実需者との契約数量増加に努め生産の拡大を図る。

また、基幹作及び小麦との二毛作の取組を進めながら、実需者が求める高品質な大豆の安定生産と契約数量増加を図っていく。

さらに、作業効率の向上やコスト低減、単収の向上により収益を確保するため、担い手への利用集積や団地化、圃場の排水性の改善を推進する。

加えて、必要に応じて補助事業等を活用し、乾燥調製施設の再編・整備等を進め、生産拡大を後押しする。

(5) 飼料作物

① 現状と課題

飼料作物の大部分が牧草であり、畜産農家が自らの圃場で生産するか、町内の畜産農家と協定を締結した耕種農家が供給を行うなど、町内での地域循環型農業が定着している。引き続き域内での耕畜連携を強化し、飼料作物を安定供給する必要がある。

また、子実用とうもろこしについて、令和2年度から水田で栽培する実証実験が行われており、今後の産地化が期待されている。

一方で、国においては、米の転換助成の柱となっている「水田活用の直接支払交付金」について、水田機能を有しない農地は交付対象水田から除外するという現行ルールの再徹底に加え、今後5年間（令和4年～8年）に一度も水張りが行われない場合には交付対象としない等の見直し方針が示されたことにより、今後の作付計画を見直す必要性が出てきている。

② 推進方針

自給飼料生産の継続と、中山間地域等を中心とした水田放牧の拡大を図るなど、地域内での耕畜連携の取組をさらに進めることにより、安定した生産と供給を進めていく。

また、子実用とうもろこしについては、産地化に向けた動きは徐々に広がってきており、労働生産性等の生産上のメリットのほか、水田の遊休化解消に資することから積極的な需要の掘り起こしを行い、生産拡大を図っていく。また、今後の産地化に向けて、播種機や収穫機、乾燥調製施設などが必要となるため、必要に応じて補助事業等を活用し、機械、施設の再編・整備等も併せて進めていく。

(6) そば

① 現状と課題

小麦の二毛作として、栽培が定着してきたが、収穫直前の台風来襲、湿害などの影響により、年度毎で収穫量の増減が大きいと、十分に対策を講じつつ収穫量の増大と品質の高位安定化に取り組んでいる。

また、作付面積の拡大に伴い、乾燥調製施設の不足等の課題も顕在化している。

② 推進方針

実需者との契約数量増加に努め、生産を拡大する。

産地交付金を活用し、県内有数の産地として基幹作と二毛作を推進するとともに、湿害対策の取組により品質・単収の向上を図り、実需者との契約数量増加に努める。

また、必要に応じて補助事業等を活用し乾燥調製施設の再編・整備等を進め、生産拡大を後押しする。

(7) 園芸作物

① 現状と課題

産地交付金の県枠メニューや地域メニューの設定により積極的に園芸作物の作付を推進してきた。しかし、個人農業者による作付が多く、園芸作物全般で農業者の高齢化が進み、作業量の低下による作付面積の減少が大きな課題となっている。水田における園芸作物の生産拡大に向けては、単収向上と省力的な作業体系の確立が必要であるほか、実需者ニーズに対応した生産・出荷体制の構築、産地

をけん引する経営体の育成、新たな生産者の確保・育成を進めていくことが必要である。

② 推進方針

野菜については、産地交付金の県枠・地域メニューの設定や、大型機械の導入等により収益性の高い地域振興作物（きゅうり、トマト、ミニトマト、ピーマン、花き等）及び重点園芸作物（ねぎ、レタス、えだまめ、なす、キャベツ、ズッキーニ等）等の作付拡大を図るとともに、マーケットインの考え方のもとに水田農業の高収益化を推進する。

土地利用型野菜については、機械化等による経営規模の拡大や、小麦収穫後の圃場を活用し作付面積の拡大を目指す。また、集約型野菜については、施設等の整備や長期出荷作型の導入により単収及び生産性の向上を図る。

花きについては、品目毎に異なる需要期出荷に向けた技術や品種の導入、高品質な生産に向けた施設・設備の導入を推進し、生産の維持・拡大を図っていく。

4 担い手と農地集積

① 現状と課題

（認定農業者）

本町の令和2年度の農業経営体数は1,251経営体で、平成27年度比で176人（約12%）減少し、同時に高齢化（令和2年平均年齢：66.6歳、平成27年平均年齢：64.8歳）が進んでいる。

認定農業者についても、高齢化による再認定申請の見送り等により漸減傾向であるものの令和4年4月1日現在の認定数は、177経営体となっている。

引き続き担い手の確保・育成を図るとともに、経営の規模拡大に向けて雇用労力の確保や機械化等により、経営の効率化を進めていく必要がある。

（集落営農組織）

令和4年時点の集落営農組織は46組織あるものの、うち、法人組織は14組織に留まっており、多くが法人化に至っていない現状である。

集落営農組織の維持・継続に向けては、経営の効率化を図ることが重要であり、機械・施設の所有や農地の利用集積を図る上でも法人化を進めていくことが必要である。

（農地集積）

令和3年度末における町の30a区画程度以上の水田整備率は96.5%であり、同時期の岩手県の平均を上回っている。

令和3年度の担い手への水田集積面積は3,814ha、集積率68.2%となっており、県内の中でも高い水準となっている。

② 推進方針

地域農業マスタープラン（人・農地プラン）を基本に据え、同プランに位置付けられた認定農業者や集落営農組織など中心経営体を育成する。

（認定農業者）

農業経営改善計画の着実な達成に向け、経営力の向上に意欲的な農業者のグループ化など自己研さん・相互研さんの場づくりを進めるなど、経営改善の取組を

推進するほか、地域農業をけん引する「リーディング経営体」の候補者に対して集中的な支援を行う。

また、地域農業マスタープラン（人・農地プラン）に位置付けられた中心経営体のうち、認定農業者でない経営体は、認定農業者への誘導を図りながら複式簿記や単年度経営計画の作成、農業経営指標による自己点検の実施など経営改善の取組を促進する。

（集落営農組織）

経営計画の作成や組織運営のノウハウ習得など、法人化に向けた取組を進めるとともに、収益性の高い園芸品目の導入や、マーケティング能力の向上等により水稲と組み合わせた経営の多角化・高度化を図る取組を推進する。

法人化した集落営農組織に対しては、経営や栽培技術の指導などによる経営計画の達成支援や組織の課題解決に向けた情報共有の機会の設定など関係機関と連携し、きめ細かな支援を行っていく。

（農地集積）

農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けや農地整備事業などを活用して、経営規模の拡大に意欲的な担い手への農地の集積・集約化を推進する。

5 関係機関・団体の役割

関係機関・団体のおもな役割は、次のとおりとする。

岩手県（盛岡広域振興局農政部、盛岡農業改良普及センター）

- ①（紫波町を含む）盛岡広域管内における農業生産振興・営農指導の全般
- ②（紫波町を含む）盛岡広域管内における農政企画の全般

岩手県農業共済組合

- ① 農業共済制度による農家所得の安定対策

紫波町農業委員会

- ① 農地の権利調整や農業経営の規模拡大など農地利用の最適化の推進
- ② 新規就農者、担い手農家に対する支援

土地改良区（山王海土地改良区、紫波東部土地改良区、鹿妻穴堰土地改良区）

- ① 土地改良事業による水田の整備
- ② 安定的な農業用水の供給

岩手中央農業協同組合

- ① 営農指導による農業生産力の増進
- ② 認定方針作成者としての業務（生産者と実需者とのマッチングなど）
- ③ 農業再生協議会の事務局

紫波町（産業部農政課）

- ① 農業生産振興の全般
- ② 農政企画の全般
- ③ 農業再生協議会の事務局

6 その他

この方針は、必要に応じて見直しを行うものとする。